

# 平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名      ページ

山形市	2	金山町	22				
米沢市	3	最上町	23				
鶴岡市	4	舟形町	24				
酒田市	5	真室川町	25				
新庄市	6	大蔵村	26				
寒河江市	7	鮭川村	27				
上山市	8	戸沢村	28				
村山市	9	高畠町	29				
長井市	10	川西町	30				
天童市	11	小国町	31				
東根市	12	白鷹町	32				
尾花沢市	13	飯豊町	33				
南陽市	14	三川町	34				
山辺町	15	庄内町	35				
中山町	16	遊佐町	36				
河北町	17						
西川町	18						
朝日町	19						
大江町	20						
大石田町	21						





平成27年度決算状況					人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1																										
					27年国調		129,652人		136,623人		-5.1%		28.1.1		131,758人		131,134人		06			山形県		2031 鶴岡市		地方交付税種地		1-4																										
					22年国調		1,311.53knf		99人				27.1.1		133,153人		132,550人		第1次 6,566 10.0			第2次 7,656 10.7			06		2031		III-1																									
					増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		第1次 19,645 30.0			第2次 31.2 41,463			山形県		鶴岡市		地方交付税種地		1-4																							
					第3次		60.0		57.9										第3次 39,298 60.0			7,656 10.7			06		2031		III-1																									
意識収入の状況 (単位：千円・%)										市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期間別収入状況					収入総額					70,533,373					70,691,275																								
区分					決算額					構成比					經常一般財源等					構成比					平成27年度(千円)					平成26年度(千円)																								
地方譲与税					14,303,643					20.3					13,508,461					35.7					70,533,373					70,691,275																								
地方債					557,257					0.8					557,257					1.5					65,831,411					66,596,571																								
配当金					26,515					0.0					26,515					0.1					4,701,962					4,094,704																								
株主等譲渡所得交付金					47,921					0.1					47,921					0.1					88,188					188,153																								
ゴルフ場利用税交付金					39,091					0.1					39,091					0.1					4,613,774					3,906,551																								
特別交付金					2,483,416					3.5					2,483,416					6.6					707,223					-371,573																								
自動車取得税交付金					8,675					0.0					8,675					0.0					24,523					622,384																								
軽油引取税交付金					-					-					-					-					941,103					771,948																								
地方特例交付金					98,492					0.1					98,492					0.3					-					-																								
地方交付税					46,040					0.1					46,040					0.1					-					-																								
普通交付税					23,138,022					32.8					20,995,456					55.4					1,672,849					1,022,759																								
特別交付税					20,995,456					29.8					-					-					-					-																								
震災復興特別交付税					2,142,512					3.0					-					-					-					-																								
(一般財源計)					54					0.0					-					-					-					-																								
交通安全対策特別交付金					40,749,072					57.8					37,811,324					99.8					-					-																								
分担金・負担金					25,527					0.0					25,527					0.1					-					-																								
使用料					835,018					1.2					-					-					-					-																								
手数料					1,163,569					1.6					30,748					0.1					-					-																								
国庫支出金					273,468					0.4					-					-					-					-																								
国有提供交付金					7,344,916					10.4					-					-					-					-																								
(特別区財調交付金)					-					-					-					-					-					-																								
都道府県支出金					-					-					-					-					-					-																								
財産取					5,394,490					7.6					-					-					-					-																								
寄附金					367,242					0.5					-					-					-					-																								
繰越金					595,770					0.8					-					-					-					-																								
繰入金					1,306,281					1.9					-					-					-					-																								
繰入金					4,094,704					5.8					-					-					-					-																								
繰入金					2,519,216					3.6					7,734					0.0					-					-																								
うち繰入補填債(特例分)					5,864,100					8.3					-					-					-					-																								
うち臨時財政対策債					-					-					-					-					-					-																								
繰入合計					2,451,500					3.5					-					-					-					-																								
繰入合計					70,533,373					100.0					37,875,333					100.0					-					-																								
区分					収入済額					構成比					超過課税分					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振環× 過渡振× 首都× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振環× 過渡振× 首都× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×					13,374,658					93.5					132,326					132,326									
市町村民税					6,013,069					42.0					132,326					-					6,013,069					42.0					-					-														
個人所得等割					4,739,488					33.1					-					-					4,739,488					33.1					-					-														
法人均等割					307,492					2.1					-					-					307,492					2.1					-					-														
法人税割					743,601					5.2					-					-					743,601					5.2					-					-														
固定資産税					6,133,757					43.2					-					-					6,133,757					43.2					-					-														
うち純固定資産税					6,053,886					42.3					-					-					6,053,886					42.3					-					-														
軽自動車税					325,236					2.3					-					-					325,236					2.3					-					-														
市町村たばこ税					852,596					6.0					-					-					852,596					6.0					-					-														
特別土地保有税					-					-					-					-					-					-					-					-														
法定外普通税					-					-					-					-					-					-					-					-														
目的					928,985					6.5					-					-					928,985					6.5					-					-														
法定目的					928,985					6.5					-					-					928,985					6.5					-					-														
内					事業所税					133,803					0.9					-					-					133,803					0.9					-					-									
内					都市計画税					795,182					5.6					-					-					795,182					5.6					-					-									
内					水利地益税等					-					-					-					-					-					-					-					-									
内					法定外目的税					-					-					-					-					-					-					-					-									
内					旧法による					-					-					-					-					-					-					-					-									
内					合計					14,303,643					100.0					132,326					-					14,303,643					100.0					132,326					-					-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度 決算状況				人口動態			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-O								
				人	27年国調	41,256	人	28. 1. 1		42,022	人	27. 1. 1		42,312	人	06	2065	山形県 寒河江市		1-0								
				口	増減率	-2.6%	%	27. 1. 1		42,312	人	27. 1. 1		42,312	人	06		2065	地方交付税種地		1-3							
				面	人口密度	139.03	kn	増減率		-0.7%	%	増減率		-0.7%	%	06		2065	山形県 寒河江市		1-3							
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		22年国調	17年国調	区分						平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
地方譲与税				5,057,576	28.7	4,709,586	49.2	収入済額				構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税				134,863	0.8	134,863	1.4	普通				4,700,463	92.9	46,819	低開発○	旧産炭×	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	280		890,400	3,180	
配当交付金				8,595	0.0	8,595	0.1	法定普通税				4,700,463	92.9	46,819	旧産炭×	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	52		171,288	3,294		
配当交付金				15,536	0.1	15,536	0.2	市町村民税				2,073,166	41.0	46,819	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	4		15,764	3,941			
株式等譲渡所得割交付金				12,673	0.1	12,673	0.1	個人均等割				1,608,255	31.8	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
地方消費税交付金				779,861	4.4	779,861	8.2	法人均等割				110,388	2.2	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固定資産税				2,220,067	43.9	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	284		906,164	3,191			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				106,084	2.1	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
自動車取得税交付金				23,878	0.1	23,878	0.2	軽自動車税				292,167	5.8	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
地方特例交付金				23,088	0.1	23,088	0.2	特別土地保有税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
地方交付税				4,307,542	24.4	3,829,123	40.0	法定外普通税				357,113	7.1	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				478,402	2.7	-	-	目的税				357,113	7.1	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				17	0.0	-	-	法定外普通税				357,113	7.1	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				10,363,612	58.7	9,537,203	99.7	内事業所税				347,990	6.9	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				8,251	0.0	8,251	0.1	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				100,414	0.6	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				245,648	1.4	4,832	0.1	内事業所税				9,123	0.2	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				26,504	0.2	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				1,965,682	11.1	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				-	-	-	-	内事業所税				347,990	6.9	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				976,527	5.5	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				79,164	0.4	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				1,374,871	7.8	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				355,905	2.0	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				313,677	1.8	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				664,824	3.8	13,329	0.1	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				1,177,300	6.7	-	-	内事業所税				5,057,576	100.0	46,819	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				-	-	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				671,200	3.8	-	-	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		
内特別交付税				17,652,379	100.0	9,563,615	100.0	内事業所税				-	-	-	山産振×	過振×	首都×	近中×	財政健全化等○	指数表選定×	財源超過×	-		-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











平成27年度決算状況

人口増減率			人口密度			区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		I-O
27年国調人口	28.2%	1.1	206.94人	27.1%	1.1	28.1.1	47,768人	27.1.1	47,797人	28.1.1	47,600人	27.1.1	47,547人	28.1.1	3,212人	17.7%	15.3%	06	2111	山形県	東根市	地方交付税種地	1-0		
26年国調人口	2.9%	-	231人	2.9%	-	増減率	46,414人	増減率	47,797人	増減率	47,600人	増減率	47,547人	増減率	3,212人	13.7%	15.3%	06	2111	山形県	東根市	地方交付税種地	1-2		
増減率	2.9%	-	231人	2.9%	-	増減率	46,414人	増減率	47,797人	増減率	47,600人	増減率	47,547人	増減率	3,212人	13.7%	15.3%	06	2111	山形県	東根市	地方交付税種地	1-2		
面積	206.94	knf	231人	206.94	knf	増減率	46,414人	増減率	47,797人	増減率	47,600人	増減率	47,547人	増減率	3,212人	13.7%	15.3%	06	2111	山形県	東根市	地方交付税種地	1-2		
人口密度	206.94	knf	231人	206.94	knf	増減率	46,414人	増減率	47,797人	増減率	47,600人	増減率	47,547人	増減率	3,212人	13.7%	15.3%	06	2111	山形県	東根市	地方交付税種地	1-2		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	5,198,018	5,010,347
人件費	2,671,242	13.1	2,375,321	2,330,740	19.9	議会費	198,861	1.0	198,861	1.0	198,861	3,868,925	8,802,973	
うち職員給与	1,712,284	8.4	1,474,233	-	-	総務費	2,985,848	14.6	2,985,848	14.6	2,985,848	6,601,875	6,437,451	
扶助費	2,910,779	14.2	1,097,718	1,093,361	9.3	民生費	5,498,509	26.9	5,498,509	26.9	5,498,509	11,056,718	11,099,936	
公費	1,977,913	9.7	1,913,679	1,913,679	16.3	衛生費	1,471,871	7.2	1,471,871	7.2	1,471,871	5,504,350	5,504,350	
元金償還金	1,778,404	8.7	1,718,331	1,718,331	14.6	労働費	28,196	0.1	28,196	0.1	28,196	14.1	15.5	
元金償還金	1,999,509	1.0	195,348	195,348	1.7	農林水産業費	461,738	2.3	461,738	2.3	461,738	215.7	215.7	
(義務的経費計)	7,559,934	37.0	5,386,718	5,337,780	45.5	商工業費	725,473	3.5	725,473	3.5	725,473	498,541	498,541	
物件補修費	2,678,647	13.1	2,102,078	1,566,610	13.4	土木費	2,098,516	10.3	2,098,516	10.3	2,098,516	1,589,938	1,589,938	
維持補修費	511,592	2.5	461,532	422,986	3.6	消防費	709,731	3.5	709,731	3.5	709,731	218,220	218,220	
補助費等	2,013,605	9.9	1,780,246	1,404,631	12.0	教育費	4,282,442	21.0	4,282,442	21.0	4,282,442	2,830,831	2,830,831	
うち一部事務組合負担	452,335	2.2	451,882	389,479	3.3	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	2,041,411	10.0	1,796,959	1,729,708	14.7	公債費	1,977,913	9.7	1,977,913	9.7	1,977,913	1,913,679	1,913,679	
積立金	1,012,281	5.0	226	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・貸付金	199,400	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,439,098	100.0	4,422,228	12,961,736	4,422,228	12,961,736	12,961,736	12,961,736
投資的経費	4,422,228	21.6	1,433,977	1,433,977	11.4	一般会計	2,577,657	12.6	2,577,657	12.6	2,577,657	9,657	9,657	
うち人件費	112,274	0.5	112,274	104,617,715	104,617,715	繰上債費	630,430	3.1	630,430	3.1	630,430	16,609	16,609	
普通建設事業費	4,422,228	21.6	1,433,977	1,433,977	11.4	下水道	513,245	2.5	513,245	2.5	513,245	5,753	5,753	
うち補助	2,237,873	10.9	228,249	228,249	1.1	院内	23,001	0.1	23,001	0.1	23,001	10,455	10,455	
うち単独	2,155,926	10.5	1,184,299	1,184,299	10.7	業上用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	332,021	1.6	332,021	1.6	332,021	104	104	
歳入	20,439,098	100.0	12,961,736	13,576,833	13,576,833	その他	1,078,960	5.3	1,078,960	5.3	1,078,960	295	295	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイブテン(-)としている。)





平成27年度 決算状況				27年国調 増減率	14,369人 15,139人 -5.1%	人口密度 61.45 k/m <sup>2</sup> 234人	区分 28. 1. 1 27. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 うち日本人 14,737人 14,842人 -1.0%	産業構造 22年国調 17年国調	06 山形県	3011 山辺町	市町村類型 地方交付税種地	III-1 2-3
産 業 構 造				第1次		第2次		第3次		収入の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	574 8.0	694 8.9	2,252 31.2	2,680 34.2	4,388 4,374	区 分 平成27年度(千円) 平成26年度(千円)			
地方譲与税	1,222,249	20.2	1,222,249	34.1	指 定 団 体 状 況		取		額 6,060,469 7,807,557				
地方譲与税	58,062	1.0	58,062	1.6	取		入 総 額		5,795,829 7,522,238				
配子割交付金	2,809	0.0	2,809	0.1	支		入 総 額		264,640 285,319				
配当割交付金	5,070	0.1	5,070	0.1	入		入 総 額		1,000 17,761				
株式等譲渡所得割交付金	4,133	0.1	4,133	0.1	実		入 総 額		263,640 267,558				
地方消費税交付金	234,652	3.9	234,652	6.5	支		入 総 額		-3,918 47,286				
ゴルフ場利用税交付金	11,879	0.2	11,879	0.3	支		入 総 額		60,197 251				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	状		入 総 額		- -				
自動車取得税交付金	10,315	0.2	10,315	0.3	況		入 総 額		- -				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し		入 総 額		161,000				
地方特例交付金	8,645	0.1	8,645	0.2	実 質 単 年 度 取 支		入 総 額		56,279 -113,463				
地方交付税	2,179,409	36.0	2,016,936	56.3	区 分				職員数(人) 給料月額(円) 一人当たり平均給料月額(円)				
内 普通交付税	2,016,936	33.3	2,016,936	56.3	一 般 職 員				110 340,670 3,097				
特別交付税	162,465	2.7	-	-	一 般 職 員				11 38,423 3,493				
歌 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	職 教 育 時 公 務 員				1 * * *				
(一般財源計)	3,737,223	61.7	3,574,750	99.8	等 合				111 344,916 3,107				
交通安全対策特別交付金	2,612	0.0	2,612	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料月額(円)				
分担金・負担金	-	-	-	-	職 員 公 務 災 害 ×				1 28.04.01 8,200				
使用料	65,232	1.1	1,529	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 ×				1 28.04.01 6,350				
手数料	34,033	0.6	-	-	退 職 手 当 ×				1 28.04.01 5,850				
国庫支出金	546,985	9.0	-	-	水 利 地 益 共 同 ×				1 21.04.01 3,100				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税 ×				1 21.04.01 2,550				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計 ×				10 21.01.01 2,400				
都道府県支出金	500,728	8.3	-	-	業 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料月額(円)				
財産収取	5,154	0.1	3,255	0.1	市 区 町 村 長 ×				1 28.04.01 8,200				
寄附入金	31,200	0.5	-	-	副 市 区 町 村 長 ×				1 28.04.01 6,350				
繰越入金	72,611	1.2	-	-	教 育 長 ×				1 28.04.01 5,850				
繰入債	285,319	4.7	-	-	常 備 消 防 ×				1 21.04.01 3,100				
諸収入	174,972	2.9	617	0.0	小 学 校 ×				1 21.04.01 2,550				
うち繰入債(特例分)	604,400	10.0	-	-	中 学 校 ×				10 21.01.01 2,400				
うち臨時財政対策債	208,900	3.4	-	-	議 会 議 員 ×				-				
歳入合計	6,060,469	100.0	3,582,763	100.0	そ の 他 ×				-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収入額
人件費	980,440	16.9	923,193	918,673	24.2	区 分	91,666	1.6	普通建設事業費	普通建設事業費	1,183,027	1,183,027	1,121,223
うち職員給料	648,897	11.2	596,879	-	-	区 分	945,454	16.3	基準財政需要額	基準財政需要額	3,199,963	3,199,963	3,076,950
扶助費	639,940	11.0	221,001	211,786	5.6	区 分	1,433,586	24.7	標準税収入額	標準税収入額	1,476,891	1,476,891	1,418,840
公債	616,942	10.6	616,388	616,388	16.3	区 分	373,018	6.4	総務費	総務費	3,702,759	3,702,759	3,516,626
元利償還金{元金}	546,565	9.4	546,011	546,011	14.4	区 分	16,672	0.3	衛生費	衛生費	0.36	0.36	0.36
元利償還金{利息}	70,368	1.2	70,368	70,368	1.9	区 分	326,364	5.6	労働費	労働費	7.1	7.1	7.1
一時借入金(利子)	9	0.0	9	9	0.0	区 分	179,072	3.1	農林水産業費	農林水産業費	14.5	14.5	14.5
(義務的経費計)	2,237,322	38.6	1,760,582	1,746,847	46.1	区 分	578,905	10.0	商工費	商工費	-	-	-
物修費	887,345	15.3	719,743	686,233	18.1	区 分	338,775	5.8	土木費	土木費	473,027	473,027	412,830
維持補修費	80,927	1.4	72,119	72,119	1.9	区 分	409,722	7.1	消防費	消防費	149,100	149,100	148,957
補助費等	817,539	14.1	530,491	429,459	11.3	区 分	55,392	0.9	公債費	公債費	726,016	726,016	742,818
うち一部事務組合負担金	111,637	1.9	93,437	93,348	2.5	区 分	616,942	10.6	債費	債費	6,941,316	6,941,316	6,883,481
繰出金	700,414	12.1	607,083	585,814	15.5	区 分	-	-	諸支出金	諸支出金	-	-	-
積立金	114,208	2.0	82,739	-	-	区 分	-	-	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	-	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	1.8	-	-	-	区 分	5,795,829	100.0	歳入合計	歳入合計	851,029	851,029	851,029
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	704,839	11.6	普通建設事業費	普通建設事業費	851,029	851,029	851,029
投資的経費	851,074	14.7	200,506	-	-	区 分	130,785	2.3	基準財政収入額	基準財政収入額	1,183,027	1,183,027	1,121,223
うち人件費	23,780	0.4	23,780	23,780	0.7	区 分	4,425	0.1	標準財政需要額	標準財政需要額	3,199,963	3,199,963	3,076,950
普通建設事業費	851,029	14.7	200,461	200,461	6.1	区 分	338,775	5.8	標準税収入額	標準税収入額	1,476,891	1,476,891	1,418,840
うち補助	315,398	5.4	55,131	55,131	1.6	区 分	895,330	15.4	総務費	総務費	3,702,759	3,702,759	3,516,626
うち単独	532,270	9.2	144,869	144,869	4.5	区 分	45	0.0	衛生費	衛生費	0.36	0.36	0.36
災害復旧事業費	45	0.0	45	45	0.0	区 分	616,942	10.6	労働費	労働費	7.1	7.1	7.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	-	-	農林水産業費	農林水産業費	14.5	14.5	14.5
歳入合計	5,795,829	100.0	3,973,263	4,237,903	73.2	区 分	-	-	商工費	商工費	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









平成27年度 決算状況										27年度 増減率 %	7,119人 7,856人 -9.4%	人		区分		住民基本台帳人口 7,401人 うち日本人 7,342人	うち日本人 7,566人 7,506人 -2.2%		産業構造		1,118 27.6	1,324 28.8	都道府県名 06 山形県			団体名 3231 朝日町			市町村類型 地方交付税種地	II-0 2-2
意識収入の状況 (単位：千円・%)										28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		-2.2%	-2.2%	第1次	第2次	第3次	1,210	1,384	29.9	1,724	1,880	41.0	区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	旧産炭	山振環	近中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	旧新産	旧工特	旧産炭	山振環	近中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	旧産炭	山振環	近中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	旧新産	旧工特	旧産炭	山振環	近中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方譲与税	578,050	10.0	578,050	18.5																						5,763,559	278,070	2,990		
地方譲与税	53,673	0.9	53,673	1.7																							-	-	-	
利子割交付金	1,032	0.0	1,032	0.0																						93	278,070	2,990		
配当割交付金	1,863	0.0	1,863	0.0																						15	52,020	3,468		
株式等譲渡所得割交付金	1,519	0.0	1,519	0.0																						1	*	*		
地方消費税交付金	126,240	2.2	126,240	4.0																						1	*	*		
ゴルフ場利用税交付金																										94	282,099	3,001		
特別地方消費税交付金																													100.1	
自動車取得税交付金	9,544	0.2	9,544	0.3																										
軽油引取税交付金																														
地方特例交付金	1,408	0.0	1,408	0.0																										
地方交付税	2,680,906	46.5	2,343,552	75.1																										
内訳	2,343,552	40.7	2,343,552	75.1																										
特別交付税	337,347	5.9																												
震災復興特別交付税	7	0.0																												
(一般財源計)	3,454,235	59.9	3,116,881	99.9																										
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0																										
分担金・負担金	16,193	0.3																												
使用料	73,199	1.3	568	0.0																										
手数料	5,643	0.1																												
国庫支出金	520,543	9.0																												
国有提供交付金																														
(特別区財調交付金)																														
都道府県支出金	314,092	5.4																												
財産収取	18,963	0.3	2,649	0.1																										
寄附入金	82,605	1.4																												
繰越基金	200,663	3.5																												
繰入金	187,952	3.3																												
諸収入	58,670	1.0	248	0.0																										
地方債	829,600	14.4																												
うち減収補填債(特例分)																														
うち臨時財政対策債	161,700	2.8																												
歳入合計	5,763,559	100.0	3,121,547	100.0	578,050	100.0	29,417																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







平成27年度 決算状況			人口		国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
			22年国調		8,902人 9,847人		28.1.1		9,251人		9,185人		22年国調		17年国調		06		3622					
			増減率		-9.6%		27.1.1		9,454人		9,386人		増減率		-2.1%		山形県		最上町		地方交付税種地		2-1	
収入の状況			(単位：千円・%)																					
区分			決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次						平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方譲与税			753,460		10.8		753,460		21.3												7,005,922		6,836,790	
地方交付金			43,700		0.6		43,700		1.2												6,718,873		6,569,623	
配当交付金			1,310		0.0		1,310		0.0												287,049		267,167	
株主等所得割交付金			2,392		0.0		2,392		0.1												52,735		48,041	
地方消費税交付金			1,965		0.0		1,965		0.1												234,314		219,126	
ゴルフ場利用税交付金			167,219		2.4		167,219		4.7												15,188		11,148	
特別地方消費税交付金			-		-		-		-												300,979		305,879	
自動車取得税交付金			7,770		0.1		7,770		0.2												-		-	
軽油引取税交付金			-		-		-		-												130,257		548,695	
地方特例交付金			1,047		0.0		1,047		0.0												185,910		-231,668	
地方交付税			3,021,372		43.1		2,550,299		72.2															
内特別交付税			2,550,299		36.4		2,550,299		72.2															
内震災復興特別交付税			471,067		6.7		-		-															
内(一般財源計)			6		0.0		-		-															
交通安全対策特別交付金			4,000,235		57.1		3,529,162		99.9															
分担金・負担金			987		0.0		987		0.0															
使用料			86,949		1.2		-		-															
手数料			68,057		1.0		177		0.0															
国庫支出金			26,827		0.4		-		-															
国有提供交付金			529,489		7.6		-		-															
都道府県支出金			-		-		-		-															
財産収入			380,385		5.4		-		-															
寄附金			30,414		0.4		-		-															
繰越金			333,244		4.8		-		-															
繰入金			599,864		8.6		-		-															
地方債			267,167		3.8		-		-															
うち繰入			53,804		0.8		689		0.0															
うち臨時財政対策債			628,500		9.0		-		-															
収入合計			184,300		2.6		-		-															
収入合計			7,005,922		100.0		3,531,015		100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度は1月1日)現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度決算状況			人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-0			
				27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		28. 1. 1		8,356人		8,313人		22年国調		17年国調		06		3649				2-2	
				374.22kn		22人		27. 1. 1		8,565人		2.4%		8,526人		-2.5%		第1次		963		山形県		真室川町		地方交付税種地			
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	

性質別			職出の状況 (単位: 千円・%)				目的別職出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	当一般財源等	経常経費当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	675,156	640,394	
人	944,979	17.8	892,863	861,161	22.7	会	87,459	1.6	費	87,459	基準財政需要額	3,406,994	3,368,020	
うち職員給	596,864	11.3	544,748	-	-	総務	897,889	16.9	費	897,889	標準税収入額	837,706	808,233	
扶助費	414,728	7.8	129,167	106,860	2.8	民生	1,123,879	21.2	費	1,036,608	標準財政規模	3,755,887	3,728,381	
公債	530,168	10.0	530,168	530,168	14.0	衛生	767,336	14.5	費	5,279	財政指数	0.19	0.18	
元利償還金	487,987	9.2	487,987	487,987	12.9	労働	24,521	0.5	費	108,507	実質収支比率(%)	5.2	5.3	
一時借入金	42,181	0.8	42,181	42,181	1.1	農林水産業	398,735	7.5	費	19,521	公債費負担比率(%)	11.6	13.7	
義務的経費計	1,889,875	35.7	1,552,198	1,498,189	39.6	商	143,736	2.7	費	101,142	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	662,025	12.5	564,473	335,943	8.9	土木	615,176	11.6	費	713	断連実質赤字比率(%)	5.8	6.6	
維持補修費	152,479	2.9	119,328	119,328	3.1	消防	205,120	3.9	費	376,673	比率実質公債費比率(%)	18.9	30.6	
補助費等	1,045,567	19.7	924,979	643,782	17.0	教育	504,859	9.5	費	44,907	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	391,340	7.4	390,820	337,397	8.9	災害復旧	2,105	0.0	費	43,607	積立金高	868,984	768,774	
繰出し金	504,510	9.5	435,455	360,844	9.5	公債	530,168	10.0	費	-	減現在高	147,967	147,909	
積立金	260,454	4.9	260,000	-	-	諸支出金	-	-	費	-	特定目的	682,327	522,443	
投資・貸付金	92,774	1.8	87,774	13,813	0.4	前年度繰上充用金	-	-	費	-	地方債現在高	3,680,835	3,913,222	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,300,983	100.0	費	-	物件等購入	27,820	-	
投資的経費	693,299	13.1	348,872	-	-				費	691,194	保証・補償	167,925	194,714	
うち人件費	19,235	0.4	19,235	-	-	総合計	923,636	17.4	支	105	その	-	-	
普通建設事業費	691,194	13.0	346,767	-	-	営	227,452	4.3	出	105	取	-	-	
うち補助	264,127	5.0	64,171	-	-	病	191,674	3.6	支	105	益	-	-	
うち単独	401,430	7.6	256,959	-	-	院	78,700	1.5	支	2,249	事	212,397	212,362	
災害復旧事業費	2,105	0.0	2,105	-	-	下	40,500	0.8	支	-	業	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業	78,852	1.5	支	-	下	-	-	
歳入	5,300,983	100.0	4,293,079	4,566,955	86.1	道	78,852	1.5	支	-	等	99.0	96.8	
出						施設	306,458	5.8	支	-	観	99.3	97.5	
計						観			支	-	光	98.5	95.4	
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			
						国民健康			支	-	保			
						国民健康			支	-	険			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率		27年国調人口		27年国調面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 06 山形県		団体名 3657 大蔵村		市町村類型 地方交付税種地		1-0 2-2										
収入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1	3,508 人	3,489 人	27. 1. 1	3,598 人	3,578 人	増減率	-2.5 %	-2.5 %	第1次	391	430	21.2	19.9	第2次	573	770	31.1	35.6	第3次	878	960	47.7	44.4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	割合	超過課税分	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山産振	○	過疎振	×	近中	○	財政健全化等	○	指数表選定	×	財源超過	職	員	数	(人)	給料月額	(円)	一人当たり平均給料月額	(百円)				
地方譲与税	311,011	7.6	311,011	14.2	300,312	96.6			低開特	×																										
地方譲与税	34,947	0.9	34,947	1.6	300,312	96.6			旧産炭	×																										
配当割交付金	498	0.0	498	0.0	106,844	34.4			山産振	○																										
配当割交付金	912	0.0	912	0.0	90,334	29.0			過疎振	×																										
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750	0.0	7,389	2.4			近中	×																										
地方消費税交付金	60,435	1.5	60,435	2.8	3,581	1.2			財政健全化等	○																										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	170,173	54.7			指数表選定	×																										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	155,371	50.0			財源超過	×																										
自動車取得税交付金	6,219	0.2	6,219	0.3	10,699	3.4			一部事務組合加入の状況																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	10,699	3.4			特別職等																											
地方特例交付金	1,059	0.0	1,059	0.0	10,699	3.4			定数																											
地方交付税	2,016,098	49.2	1,775,854	81.0	10,699	3.4			適用開始年月日																											
内 普通交付税	1,775,854	43.3	1,775,854	81.0	10,699	3.4			一人当たり平均給料月額(報酬)																											
内 特別交付税	240,239	5.9	-	-																																
内 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-																																
内 (一般財源計)	2,431,929	59.4	2,191,685	99.9																																
内 交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0																																
内 分担金・負担金	32,766	0.8	-	-																																
内 使用料	179,383	4.4	36	0.0																																
内 手数料	8,456	0.2	-	-																																
内 国庫支出金	338,840	8.3	-	-																																
内 国有提供交付金	-	-	-	-																																
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																																
内 都道府県支出金	264,841	6.5	-	-																																
内 財産取	11,961	0.3	359	0.0																																
内 寄附金	81,812	2.0	-	-																																
内 繰越金	155,628	3.8	-	-																																
内 繰入金	98,269	2.4	-	-																																
内 諸収	49,998	1.2	119	0.0																																
内 地方債	442,800	10.8	-	-																																
内 うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																																
内 うち臨時財政対策債	110,900	2.7	-	-																																
内 歳入合	4,097,341	100.0	2,192,857	100.0																																

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		23,882人 25,025人 -4.6%		人口密度 180.26 132人		区分 28. 1. 1 27. 1. 1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 24,322人 24,446人 -1.0%		産業構造 2087 17.0 4,772 5,088 37.1 36.6 6,004 6,420 46.7 46.1			都道府県名 06 山形県		団体名 3819 高島町		市町村類型 地方交付税種地		V-1 2-2	
意識収入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定期間 指定団体 取		区		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
地方譲与税	2,254,518	19.4		2,123,184	33.3	市町村民税		917,860	40.7	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	旧新産×	収入総額		11,641,752		13,401,588				
地方譲与税	151,201	1.3		151,201	2.4	個人均等割		40,560	1.8	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	旧工特×	歳入総額		11,238,891		12,912,845				
配子割交付金	4,208	0.0		4,208	0.1	所得割		758,043	33.6	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	旧産炭×	歳入歳出差引		402,861		488,743				
利子割交付金	7,584	0.1		7,584	0.1	法人均等割		55,477	2.5	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	山産振×	翌年度に繰越すべき財源		12,652		38,377				
株式等譲渡所得割交付金	6,177	0.1		6,177	0.1	法人均等割		63,780	2.8	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	近中×	支		390,209		450,366				
地方消費税交付金	431,411	3.7		431,411	6.8	固定資産税		958,905	42.5	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	過振×	実		-60,157		100,471				
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-	-	うち純固定資産税		65,605	2.9	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	首×	単		225,452		196,490				
特別地方消費税交付金	-	-		-	-	軽自動車税		178,012	7.9	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	近中×	年		100,219		323,971				
自動車取得税交付金	26,924	0.2		26,924	0.4	市町村たばこ税		-	-	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	財政健全化等×	度		65,076		-27,010				
軽油引取税交付金	-	-		-	-	特別土地保有税		-	-	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	指数表選定×	積		-		-				
地方特例交付金	10,122	0.1		10,122	0.2	法定外目的税		-	-	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	財源超過×	立		-		-				
地方交付税	3,913,193	33.6		3,597,203	56.4	目的税		131,762	5.8	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	一部事務組合加入の状況	金		200,129		323,971				
内特別交付税	315,990	2.7		-	-	法定外目的税		131,762	5.8	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	特別職等	取		-		-				
内歳災復興特別交付税	-	-		-	-	事業所税		-	-	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	職数	支		-		-				
内(一般財源計)	6,805,338	58.5		6,358,014	99.7	都市計画税		131,334	5.8	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	定	金		-		-				
内交通安全対策特別交付金	4,392	0.0		4,392	0.1	水利地益税等		-	-	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	適用開始年月日	支		-		-				
内分担金・負担金	92,420	0.8		1,172	0.0	法定外目的税		-	-	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	一人当たり平均給料	支		-		-				
内使用料	107,615	0.9		7,109	0.1	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内手数	17,024	0.1		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	平均	支		-		-				
内国庫支出金	1,038,529	8.9		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内国有提供交付金	-	-		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内(特別区財調交付金)	-	-		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内都道府県支出金	736,896	6.3		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内財産収	30,075	0.3		5,410	0.1	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内寄附	23,096	0.2		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内繰越	230,457	2.0		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内諸収	488,743	4.2		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内地	443,137	3.8		800	0.0	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内うち減収補填債(特例分)	1,624,030	14.0		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内うち臨時財政対策債	372,630	3.2		-	-	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				
内歳入	11,641,752	100.0		6,376,897	100.0	旧法による税計		2,254,518	100.0	8,453	94.2	2,122,756	94.2	8,453	月額	支		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口		27年度	26年度	増減率	人口密度		区分			住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
										28. 1. 1	27. 1. 1		28. 1. 1	27. 1. 1	増減率		第1次	第2次	第3次	06	3827					
										15,751人	17,313人	-9.0%	166.60knf	95人	16,129人	16,438人	16,374人	-1.9%	1,504	1,761	17.0	18.4	山形県	川西町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)												市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 状 況			取 引 支 出			額		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 引 支 出	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	取 引 支 出	額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
地方譲与税	1,296,446	11.6	1,268,357	20.8	普通	1,263,572	97.5	4,883	低開	1,263,572	97.5	4,883	旧工特	11,214,501	11,214,501	10,036,128	歳入	総額	11,214,501	10,036,128						
地方譲与税	134,345	1.2	134,345	2.2	法	1,263,572	97.5	4,883	低開	1,263,572	97.5	4,883	積立	10,882,848	10,882,848	9,626,019	歳入	総額	10,882,848	9,626,019						
利子割交付金	2,644	0.0	2,644	0.0	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	331,653	331,653	410,109	歳入	歳出	331,653	410,109						
配当割交付金	4,790	0.0	4,790	0.1	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	66,976	66,976	96,149	歳入	歳出	66,976	96,149						
株式等譲渡所得割交付金	3,914	0.0	3,914	0.1	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	264,677	264,677	313,960	歳入	歳出	264,677	313,960						
地方消費税交付金	298,009	2.7	298,009	4.9	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-49,283	-49,283	28,000	歳入	歳出	-49,283	28,000						
ゴルフ場利用税交付金	7,178	0.1	7,178	0.1	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	55,181	55,181	22,693	歳入	歳出	55,181	22,693						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
自動車取得税交付金	23,983	0.2	23,983	0.4	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
地方特例交付金	5,433	0.0	5,433	0.1	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
地方交付税	4,946,389	44.1	4,326,310	71.1	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
内 特別交付税	620,061	5.5	-	-	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
内 震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
(一般財源計)	6,723,131	60.0	6,074,963	99.8	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,337	0.0	3,337	0.1	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
分担金・負担金	10,501	0.1	-	-	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
使用料	94,738	0.8	4,552	0.1	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
手数料	11,757	0.1	-	-	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
国庫支出金	828,736	7.4	-	-	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
都道府県支出金	755,212	6.7	-	-	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
財産取	83,244	0.7	3,667	0.1	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
寄附	7,729	0.1	-	-	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
繰入金	69,101	0.6	-	-	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
繰越	410,109	3.7	-	-	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
諸収	200,210	1.8	1,393	0.0	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
地方債	2,016,696	18.0	-	-	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	1,263,572	97.5	4,883	積立	1,263,572	97.5	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
うち臨時財政対策債	332,696	3.0	-	-	市町村民	540,571	41.7	4,883	積立	540,571	41.7	4,883	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
歳入合	11,214,501	100.0	6,087,912	100.0	個人均等割	26,468	2.0	-	積立	26,468	2.0	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						
職	11,214,501	100.0	6,087,912	100.0	所得割	460,964	35.6	-	積立	460,964	35.6	-	積立	-	-	-	歳入	歳出	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











平成27年度 決算状況				人口増減率 27. 1. 1 249.17 knf 87 人		国調 27. 1. 1 22,495 人 増減率 -1.2 %		住宅基本台帳人口 うち日本人 22,220 人 22,143 人 -1.2 %		産 業 構 造 第1次 1,478 第2次 13.3 第3次 1,626			都道府県名 06 山形県		団 体 名 4289 庄内町		市町村類型 地方交付税種地		V-1	
意識収入の状況 (単位:千円・%)				28. 1. 1 22,495 人 増減率 -1.2 %		27. 1. 1 22,495 人 増減率 -1.2 %		22,143 人 22,419 人 -1.2 %		第1次 1,478 第2次 13.3 第3次 1,626			06 山形県		4289 庄内町		地方交付税種地		V-1	
意識収入の状況 (単位:千円・%)				28. 1. 1 22,495 人 増減率 -1.2 %		27. 1. 1 22,495 人 増減率 -1.2 %		22,143 人 22,419 人 -1.2 %		第1次 1,478 第2次 13.3 第3次 1,626			06 山形県		4289 庄内町		地方交付税種地		V-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 状 況	取 入 総 額	出 入 差 引	収 入 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率	支 出 増 減 率
地方交付税	1,907,010	15.2	1,844,238	26.5	市町村民税	796,467	41.8	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510
地方譲与税	102,946	0.8	102,946	1.5	固定資産税	841,160	44.1	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160	841,160
利子割交付金	3,806	0.0	3,806	0.1	軽自動車税	63,474	3.3	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474	63,474
配当割交付金	6,910	0.1	6,910	0.1	市町村たばこ税	124,365	6.5	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365	124,365
株式等譲渡所得割交付金	5,653	0.0	5,653	0.1	鉱産物税	3,732	0.2	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732	3,732
地方消費税交付金	380,963	3.0	380,963	5.5	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	6,930	0.1	6,930	0.1	内 事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
自動車取得税交付金	18,193	0.1	18,193	0.3	内 都市計画税	62,772	3.3	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772	62,772
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	7,934	0.1	7,934	0.1	法 定 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	4,879,212	39.0	4,549,891	65.4	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467
内 特別交付税	347,307	2.8	-	-	内 市町村民税	796,467	41.8	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467	796,467

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オ asterisk (\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	14,207 人 15,480 人 -8.2%	人 口 密度	208.39 k㎡	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	14,649 人 14,892 人 -1.6%	14,607 人 14,837 人 -1.6%	産 業 構 造	22年国調 17年国調	1,333 17.4 2,097 27.3 4,241 55.3	1,565 18.3 2,521 29.5 4,457 52.1	都道府県名 06 山形県	団体名 4611 遊佐町	市町村類型 地方交付税種地	III-1 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 状 況														
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過頭碑× 首都× 近中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 水 利 地 益 等 × 法 定 外 目 的 税 × 合 計	し 尿 処 理 ○ ご み 処 理 ○ 火 葬 場 × 常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○	市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 教 育 長 × 議 会 議 長 × 議 会 副 議 長 × 議 会 議 員 ○	1 1 1 1 1 12	25.04.01 25.04.01 25.04.01 15.04.01 15.04.01 15.04.01	7,130 5,560 5,340 2,930 2,380 2,150								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,234,283	1,175,034					
人 員 費 給 付 費 費 等 義 務 的 経 費 計	1,239,242	14.8	1,132,283	1,089,732	21.7	議 会 費 94,535	1.1	-	94,535	-	基準財政需要額	4,375,662	4,209,887					
うち職員給付費	709,738	8.5	612,753	-	-	総務費	1,478,407	17.6	361,907	953,929	標準収入額	1,535,914	1,477,423					
扶助費	837,951	10.0	281,721	260,575	5.2	民生費	1,891,301	22.5	32,875	1,106,731	標準財政規模	4,948,750	4,788,914					
公費	859,585	10.2	858,254	703,184	14.0	衛生費	359,668	4.3	8,602	329,072	財政指数	0.28	0.28					
元利償還金	775,431	9.2	774,100	619,030	12.3	労働費	15,527	0.2	-	3,027	実質収支比率(%)	6.7	6.5					
元利償還金	84,154	1.0	84,154	84,154	1.7	農林水産業費	1,146,225	13.6	238,752	333,016	公債費負担比率(%)	14.9	16.3					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工業費	482,098	5.7	47,441	212,542	判断実質赤字比率(%)	-	-					
義務的経費計	2,936,778	35.0	2,272,288	2,053,491	40.9	土木費	827,016	9.8	280,422	584,167	断連続実質赤字比率(%)	8.4	9.0					
物件費	875,606	10.4	744,377	562,481	11.2	消防費	539,219	6.4	276,637	292,036	比率化将来負担比率(%)	39.5	50.8					
維持修繕費	83,313	1.0	82,564	78,261	1.6	教育費	705,314	8.4	94,458	616,160	積立金高	1,326,149	1,323,970					
補助費等	1,488,925	17.7	601,301	444,106	8.8	災害復旧費	-	-	-	-	減高	389,703	389,235					
うち一部事務組合負担金	288,063	3.4	280,455	280,455	5.6	公債費	859,585	10.2	-	858,254	特定目的	926,850	685,932					
繰り出し金	1,119,949	13.3	998,695	681,237	13.6	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,858,916	7,718,247					
積立金	371,581	4.4	308,820	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	246,500	-					
投資・貸付金	181,649	2.2	2,880	2,880	0.1	歳出合計	8,398,895	100.0	1,341,094	5,383,469	保証・補償	126,458	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	その他	-	-					
投資的経費	1,341,094	16.0	372,574	372,574	76.1%	経常収支比率	76.1%	(80.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,762,983千円	63,899	63,899					
うち人件費	27,383	0.3	27,383	-	-	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
普通建設事業費	1,341,094	16.0	372,574	372,574	76.1%	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
うち補助	719,888	8.6	92,221	92,221	76.1%	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
うち単独	592,032	7.0	276,579	276,579	76.1%	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
歳入合計	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	76.1%	繰り出し金	8,398,895	100.0	5,383,469	5,383,469	繰り出し金	126,458	-					
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		